

「管理春闘」を打ち破れ 賃金労働の廃絶に向けて闘おう

海つばめ



労働者党HP

労働の解放をめざす労働者党
(通称 労働者党) HP=<http://wpllj.org/>

大企業の春闘集中回答が去る3月中旬にあった。電機や自動車などの大企業は、昨年のベア「ゼロ〜1000円」を上回る「満額回答」で応えたという。これに対し、連合の組合幹部は記者会見で「手応え」があったと発言し、何一つ闘いを組織せずに収束。中小企業労働者や非正規労働者との連帯や団結も組織しなかった。

「管理春闘」のまやかし

岸田政権は安倍に見習って、昨年秋から経団連・連合詣を行い、「3%（を超える）賃上げ」を要請してきた。それはなぜか？岸田の目的は、労働者の生活改善のために賃上げを願ったのではない。本当に生活改善のためならば、たった3%の賃上げで済むわけがない。安倍が経団連に要請したのと同様に、岸田も「3%賃上げ」で「2%の物価上昇」を図り、これを引き金に、「景気回復」を願望したに過ぎない。

この岸田の「管理春闘」に連合幹部が応じたから呆れる。しかも連合の芳野会長は岸田が進める「新しい資本主義実現会議」のメンバーとなり、自民党で講演もやりだした。自民党の麻生は、連合幹部と一緒に「酒を飲める」のは、連合が立憲民主党政持を止めたと同じだと言いつつ放った。

こんな体たらくの連合幹部だから、賃金闘争を資本と労働者間の不可避な闘いと考えないのだ。一方の全労連幹部（共産党系）も経済成長と結びつけて春闘を進めてきたのであり、どちらも労働者の味方ではない。

「管理春闘」と物価急騰で生活は破壊

岸田や経団連は賃上げが物価上昇に繋がると、景気回復につながると言うが、本当にそう思うなら、まず、非正規労働者に対する、また女性労働者に対する賃金差別を一扫し、「同一労働時間、同一賃金」を実現すればいい。そして労働者全体の賃金を5%でも10%でも引き上げればいい話だ。

では、なぜやらないか？
期限付き雇用や派遣労働や請負労働などを次々と作り出し、雇用調整弁付きの非正

規を大量に生み出したのは、企業の利潤増大のためであった。非正規や女性を低賃金で雇えば、より大きな搾取を行うことが可能になるからだ。

だから、政府と経団連は資本の利潤確保を謀るために、賃金差別を廃止できず（やらず）、全国の労働者の数%賃上げさえ実現しようとしなかった。これが、「賃上げで経済成長」という「管理春闘」の意味なのだ。

しかし、「管理春闘」を打破しなければ、労働者は「実質賃金」さえ守れない。非正規労働者の貧困も救済できない。

30年ぶりの激しい物価上昇が既に始まっている。原油などの高騰や円安により、企業間取引価格は1年前に比べて10%以上も上昇し、消費者物価も食用油が3割、ガソリンや電気が2割、玉ねぎが7割程と相次いで上がっている。

円安が加速しているが、政府・日銀は金利を上げて円安を防止できない。なぜなら、政府は1千兆円を上回る借金（＝国債発行）を抱えるために、金利を上げれば、政府の「国債利払費」が増え、今後の新規国債発行も大きな負担になるからだ。政府・日銀の借金政策は完全に行き詰まっている。

しかも、円安で貿易収支の赤字が拡大し、経常収支も赤字に転落した。これが続くなら、円通貨の信用も国家信用も崩れる。そして、さらなる円安が進行するなら、労働者の生活が破綻するのは明らかだ。

労働者党と共に闘おう！

もはや、組合の御用幹部や立憲・共産ら野党も全く当てにできない。賃金闘争の真の意味を語らず、現在の物価上昇、円安進行、国家の莫大な借金政策の行きつく先を見通すことができないのだから、賃上げ闘争をリードできるわけがない。

春闘という1年1回の年中行事の時代は終わりがつある。物価が激しく上昇するなら常に闘わねばならない。さらに、賃金労働は資本による搾取を前提にした労働であり、これを解決しないなら、労働者は永遠に搾取と差別と貧困から抜け出せない。

労働者党と共に闘おう。
学びそして行動を！

ロシアのウクライナ軍事侵攻糾弾

ウクライナでの対立の本質はロシアと欧米の覇権主義だ

ロシアのウクライナ軍事侵攻から約2カ月。ロシアは圧倒的軍隊で、無差別攻撃を繰り返し、ウクライナの人々の大量虐殺を行っています。プーチンは、ウクライナ在住のロシア系住民の救出のためと言っていますが、ウクライナの民族自決を否定し、軍事侵攻を正当化する卑劣なたわごとです。プーチンがウクライナはロシアの一部であり、主権はないと言っているように、かつての帝政ロシアの版図を実現するという「大ロシア主義」に基づいて、強大な軍力を背景に野蛮な侵略を強行しているのです。

人口の1割、500万余の避難民を生み出し、無差別攻撃によって街は廃墟にされ、何百万の人々が傷つき、命を奪われるというウクライナの惨劇をもたらした最大の責任は、プーチンのロシアにあります。

軍備増強を企む日本の反動派の策動を粉碎しよう

ウクライナ危機が深まる中、自民党反動派、維新や国民民主党らは中国の圧迫、北朝鮮ミサイル発射の「脅威」を騒ぎ、危機意識を煽り、日米軍事同盟の強化、「軍事費のGDP2%」への増強、「敵基地攻撃能力」の保持など、危険な策動を強めています。

自民党は敵のミサイル拠点をたたく「敵基地攻撃能力」というのは「先制攻撃の誤解を招く」恐れがあるとして、「名称」を改めると言っています。

これは自衛隊の軍備を増強し、ますます攻撃的な軍隊に仕立て上げようとする反動的な意図を隠し、国民を欺こうとする以外のなものでもありません。それは、自民党内で「敵基地攻撃」だけでは不十分、敵の

労働者の国際的、連帯した闘いを発展させよう

我々労働者は、プーチンロシアの野蛮な軍事侵略に反対して闘っているウクライナ人民の闘いを支持します。それと同時に欧米の帝国主義（及びそれを支援する日本）を信頼せず、帝国主義を生み出す資本の支配に反対し、その克服のために闘っていく必要があります。帝国主義に反対する労働者の階級的闘いとその前進こそ、ロシアの帝国主義的侵略と闘うウクライナの労働者・人民に対する連帯の道です。

帝国主義、反動勢力の支配が存在する限り、野蛮な戦争をなくすことは出来ません。世界の恒久平和、国境を越えた労働者の協同を実現していくのは、労働者の資本による搾取の廃絶を目指す、労働者の国際的な連帯と階級的な闘いです。

メーデー参加の労働者の皆さん！

帝国主義、覇権主義に反対し、

労働者党と共に闘おう！

一方、米バイデンらは、プーチンのウクライナ侵略を非難し、自分たちは「平和の味方」であるかに振舞っています。しかし、責任はプーチンの覇権主義だけにあってはならず、「平和の味方」を気取る欧米帝国主義も同罪です。

米国はソ連邦の崩壊後、ソ連圏に属した東欧諸国が独立した時、欧米の軍事同盟であるNATOを拡大しないと約束しました。ところがその約束を反故にして、東欧諸国をNATOに加盟させ、ロシアと対立・挑発してきたのです。また米国自身、ベトナム、アフガニスタン、イラク等々、散々「戦争犯罪」を犯してきました。バイデンにプーチンの「戦争犯罪」を非難する資格はありません。

中枢拠点に「指揮統制機能」を含めるべきだという、軍国主義的で危険な声が高まっているのを見ても明らかです。

自民党、反動派による軍備増強策動に対して市民派や共産党は、憲法9条を守れとか、平和のための国際法を守れとか叫んでいます。しかし、「平和憲法」の下で、日本は世界で有数の軍力を有する帝国主義国家になりました。「9条を守れ」という憲法依存の運動が無力であることは、現実を見れば明らかです。

労働者による大衆的な闘い、帝国主義に反対する労働者の階級的闘いとその大きな前進こそ、反動的な策動を粉碎していく道です。

『海つばめ』の定期購読を！

激動する世界、反動攻勢の強まる日本、既成政党の墮落・腐敗、労働者の闘いの解体状況。今こそ、新しい労働者派の運動を前進させていかなければなりません。労働者の闘う指針となる『海つばめ』をぜひご購読下さい。

月2回日曜日発行本紙A3版2面 定期購読料1年分 開封2千円密封2千5百円（送料共）です。

労働者党理論誌『プロメテウス』紹介

第60号《特集》気候変動と労働者の立場

定価990円（本体900円＋税）

第59号《特集》MMT派経済学批判

定価880円（本体800円＋税）

ご購読は下記連絡先にお申し込み下さい。